



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6919 U R L <https://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 牧田 直規 T E L 042-374-5810
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 9,418	% 5.3	百万円 228	% △52.0	百万円 345	% △38.9	百万円 224	% △44.0
2025年3月期第3四半期	8,940	△3.9	476	△49.5	565	△44.5	401	△41.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 533百万円 (24.1%) 2025年3月期第3四半期 429百万円 (△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 30.85	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	55.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 18,607	百万円 15,181	% 81.6
2025年3月期	18,605	15,224	81.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,181百万円 2025年3月期 15,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00
2026年3月期	—	40.00	—		
2026年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 12,500	% 5.3	百万円 320	% △46.4	百万円 450	% △23.2	百万円 310	% △22.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 開陸連接器（珠海）有限公司、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	7,743,000株	2025年3月期	7,743,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	467,662株	2025年3月期	472,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	7,273,501株	2025年3月期 3Q	7,269,103株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響は残るもの、緩やかな回復基調が続いている。一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安に伴う物価上昇により先行きには不透明感が続いており、さらに、ウクライナ情勢や中東で紛争長期化により地政学リスクが高まる中、米国においては関税政策の影響がどの程度世界経済に波及するか見通しが困難な状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、依然として需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場の回復のペースにはばらつきがあり、調整局面が続いております。車載機器向け電子部品においても在庫調整の影響による需要減少が一部で継続しており、その他の市場についても本格的な受注回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当社グループは注力市場の動向を見極めつつ受注活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト削減、設備投資の効率化、諸経費の抑制など、経営全般にわたり効率化を推進し、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。その結果、工業機器向け及び遊技機器向け売上は堅調に推移した一方、医療機器向けは生産調整の影響を受け、売上は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は94億18百万円（前年同四半期比5.3%増）、利益面につきましては原材料費の高騰に加え、中国工場の設立に伴う設備投資の増加及び量産開始の遅れにより、生産効率が想定どおりに向上しませんでした。さらに、中長期的な成長を見据えた研究開発投資や、国内外における生産設備の増強が重なり、収益を押し下げたことにより、営業利益2億28百万円（同52.0%減）、経常利益3億45百万円（同38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億24百万円（同44.0%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ. コネクタ

車載機器向けフローティングコネクタの在庫調整の影響により受注が減少したものの、工業機器向けコネクタ、遊技機器向けコネクタの受注は堅調に推移したことにより、売上高は82億47百万円（前年同四半期比8.1%増加）となりました。

ロ. ラック

電力及び鉄道関連向けの特注ラックの受注が堅調に推移したものの、医療機器向けの特注ラックは在庫調整の影響もあり、売上高は10億38百万円（同12.9%減少）となりました。

ハ. その他

他の売上高は1億32百万円（同11.4%増加）となりました。

地域別の売上高は、次のとおりであります。

地域別	売上高（百万円）	前年同期比（%）
日本	5,662	14.8
中国	1,722	6.0
その他アジア	1,111	△ 4.2
欧州	718	△ 27.4
北中米	203	△ 12.1
合計	9,418	5.3

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他アジアに属する地域の内訳は、台湾、韓国、タイ等であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、186億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少額1億11百万円があったものの、商品及び製品の増加額1億34百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、34億25百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額84百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し151億81百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント減少し、81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、2025年5月9日に公表いたしました通期の予算数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,878,090	4,176,735
受取手形及び売掛金	2,874,420	2,762,841
電子記録債権	1,199,936	1,366,348
有価証券	192,653	187,543
商品及び製品	810,417	944,689
仕掛品	82,309	64,499
原材料及び貯蔵品	1,333,809	1,495,460
その他	174,066	253,724
貸倒引当金	△3,985	△4,218
流动資産合計	11,541,717	11,247,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,848	1,321,756
機械装置及び運搬具（純額）	1,285,465	1,535,732
工具、器具及び備品（純額）	520,570	478,038
リース資産（純額）	18,361	60,065
土地	1,171,754	1,171,478
建設仮勘定	120,000	94,100
有形固定資産合計	4,501,999	4,661,170
無形固定資産	189,125	150,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,958	1,567,332
その他	1,146,545	980,622
投資その他の資産合計	2,372,503	2,547,954
固定資産合計	7,063,629	7,359,558
資産合計	18,605,346	18,607,183
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	751,584	836,237
電子記録債務	788,316	867,704
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,254	50,615
賞与引当金	217,735	181,445
役員賞与引当金	20,000	12,000
その他	620,399	394,817
流动負債合計	2,876,290	2,792,821
固定負債		
リース債務	16,002	59,449
退職給付に係る負債	433,326	432,194
その他	55,195	141,226
固定負債合計	504,524	632,871
負債合計	3,380,814	3,425,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,445,304	1,448,798
利益剰余金	11,523,716	11,166,314
自己株式	△244,396	△242,125
株主資本合計	14,341,623	13,989,987
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,947	751,719
為替換算調整勘定	320,089	396,393
退職給付に係る調整累計額	44,871	43,389
その他の包括利益累計額合計	882,907	1,191,502
純資産合計	15,224,531	15,181,490
負債純資産合計	18,605,346	18,607,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,940,291	9,418,548
売上原価	6,680,516	7,336,265
売上総利益	2,259,775	2,082,282
販売費及び一般管理費	1,782,962	1,853,337
営業利益	476,813	228,944
営業外収益		
受取利息	7,366	6,745
受取配当金	44,567	56,288
為替差益	29,915	43,728
助成金収入	6,895	7,516
その他	2,331	6,581
営業外収益合計	91,076	120,861
営業外費用		
支払利息	2,556	4,269
その他	103	79
営業外費用合計	2,660	4,349
経常利益	565,230	345,457
特別利益		
固定資産売却益	229	—
特別利益合計	229	—
特別損失		
固定資産売却損	—	467
固定資産除却損	2,802	727
特別損失合計	2,802	1,194
税金等調整前四半期純利益	562,657	344,262
法人税、住民税及び事業税	194,413	134,074
法人税等調整額	△32,888	△14,261
法人税等合計	161,525	119,813
四半期純利益	401,131	224,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,131	224,449

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	401,131	224,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,714	233,772
為替換算調整勘定	42,507	76,304
退職給付に係る調整額	1,451	△1,481
その他の包括利益合計	28,245	308,595
四半期包括利益	429,377	533,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,377	533,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	696,221千円	906,465千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているケル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。